

べっぴん 市議会だより

2018.11.1

No.141

市民と議会との対話集会（議会出前講座）



東山中学校（担当：広報広聴委員会）



浜脇中学校（担当：広報広聴委員会）



別府市消防団

（担当：総務企画消防委員会）



立命館アジア太平洋大学

（担当：観光建設水道委員会）



太陽の家

（担当：厚生環境教育委員会）



CONTENTS

- P2 主な議案の概要
- P3 議決結果
- P4 議案質疑（旧南小学校跡地活用事業について）、常任委員会審査
- P5 予算決算特別委員会（平成29年度決算審査）
- P6 ▶ P11 一般質問（15名が市政を問う）
- P12 市民と議会との対話集会（議会出前講座）、編集後記

持続可能な 財政運営を！

平成30年第3回定例会は8月31日から9月27日まで28日間にわたり開催されました。今定例会では、市長提出議案31件、議員提出議案2件、請願1件、議員派遣1件の計35件について議決を行いました。採決においては、請願1件が不採択となりましたが、その他の議案については、原案のとおり可決等されました。

学校のトイレ洋式化事業

学校のエアコン整備事業に続き、トイレの洋式化を実施することに対し、評価があった一方、徐々に膨らむ事業費の財源の捻出に関する質疑がありました。

旧南小学校跡地活用事業

複合公共施設等の整備計画に対し、若い世代が増加する計画であると評価しました。一方で、債務負担行為として将来の財源を担保

するのであれば、財源が定まって計上すべきであるとの意見が出されました。

予算決算特別委員会

平成29年度決算認定審査を実施しました。

実質単年度収支

前年度と比較し、約6億3000万円収支が改善され、約1億3500万円の赤字決算となりました。一方で、財政の弾力性を示す経常収支比率が97・8%で高止まりしている要因について質疑があり、当局から、藤ヶ谷清掃センターの広域市町村圏事務組合負担金の増加により、経常的経費が伸びたためとの説明がありました。

今後、積極的な公共投資等により歳出がさらに増加することが懸念されるため、第4次行政改革推進計画等により経常的経費の歳出を抑制するよう意見が出

されました。

基金

主要基金の残高は、前年度と比較し、約6億6500万円減少し、約87億1600万円となりました。公共施設再編整備、老朽化したインフラ更新等の問題により、基金残高の減少が懸念されることから、公共施設再編整備基金の今後の方針について質疑がありました。当局から、未利用資産の有効活用等により、基金の積み立てをするとの説明があり、再編整備に係る必要額を算出し、基金残高の目標値を設けるよう意見が出されました。

地方債

現在高は、汚泥再生処理センター建設事業等により、前年度と比較し、約4億2800万円増加し、約341億2500万円となりました。これに対し、概ねコントロールされているが、地方債の残高をしっかりと管理するとともに、できるだけ有利な条件での発行をするよう意見が出されました。

主な議案の概要

- **一般会計補正予算（第3号）** ※表中の金額は、1万円未満の額を切り捨てて表示しています。

学校施設のブロック塀改修…………… 7631万円

大阪府北部の地震によるブロック塀の倒壊事故を受けて実施した緊急点検の結果、危険性が高いと判断したブロック塀を改修します。

学校施設のトイレ洋式化…………… 4517万円（債務負担行為※：3764万円）

衛生環境の改善を図るため、小中学校および幼稚園の和式トイレを洋式トイレに改修します。

旧南小学校跡地活用事業…………… 628万円（債務負担行為※：6億3089万円）

旧南小学校跡地に複合公共施設等を整備するにあたり、事業者選定補助業務を委託します。また、選定事業者が建設する複合公共施設等の整備に係る債務負担行為を設定します。

※債務負担行為とは、後年度の支出が予定されるものについて、期間、限度額等をあらかじめ定め、将来の支出を担保すること

- **条例**

別府市奨学金に関する条例の一部改正について

奨学金の全部または一部の返還を免除することに伴い、条例を改正します。

- 1) 大学卒業後、別府市内に居住の事実があるときは、2分の1を免除
 - 2) 大学卒業後、別府市内の保育所等で保育士として勤務の事実があるときは、2分の1を免除
- なお、1)および2)に該当する場合は、全額免除となります。

第3回定例会における議案の審議結果など

議案等番号	件名	議決結果	議案等番号	件名	議決結果
議第65号	平成30年度別府市一般会計補正予算（第3号）	原案可決 (全会一致)	議第85号	平成29年度別府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定 (賛成多数)
議第66号	平成30年度別府市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）		議第86号	平成29年度別府市競輪事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定 (全会一致)
議第67号	平成30年度別府市競輪事業特別会計補正予算（第1号）		議第87号	平成29年度別府市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算の認定について	
議第68号	平成30年度別府市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）		議第88号	平成29年度別府市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定 (賛成多数)
議第69号	平成30年度別府市地方卸売市場事業特別会計補正予算（第1号）		議第89号	平成29年度別府市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	
議第70号	平成30年度別府市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）		議第90号	平成29年度別府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定 (賛成多数)
議第71号	平成30年度別府市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）		議第91号	平成29年度別府市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	
議第72号	別府市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部改正について		議第92号	平成29年度別府市水道事業会計決算の認定について	認定 (全会一致)
議第73号	特別職の常勤職員の給与及び旅費に関する条例等の一部改正について		議第93号	別府市教育委員会教育長の任命につき議会の同意を求めることについて（寺岡 悌二）	
議第74号	別府市国民健康保険基金条例の一部改正について		議第94号	監査委員の選任につき議会の同意を求めることについて（高森 克史）	同意 (全会一致)
議第75号	別府市税条例の一部改正について		議第95号	人権擁護委員の推薦につき議会の意見を求めることについて（渡邊 道博）	
議第76号	別府市税特別措置条例の一部改正について		議員提出議案第7号	児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書	原案可決 (全会一致)
議第77号	別府市手数料条例の一部改正について		議員提出議案第8号	地方財政の充実・強化を求める意見書	
議第78号	別府市立学校の設置及び管理に関する条例の一部改正について		報告第9号	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率について	報告
議第79号	別府市奨学金に関する条例の一部改正について		報告第10号	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率について	
議第80号	別府市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について		報告第11号	一般社団法人別府市産業連携・協働プラットフォームB-biz LINKの経営状況説明書類の提出について	
議第81号	別府市入湯税の超過課税分の使途に関する審議会条例の制定について		報告第12号	市長専決処分について	
議第82号	工事請負契約の締結について（別府市庁舎空調熱源設備改修工事）		請願第2号	消費税増税の撤回を求める意見書提出を求める請願	不採択 (賛成少数)
議第83号	工事請負契約の締結について（野口原陸上競技場トラック走路改修工事）			議員派遣	原案可決 (全会一致)
議第84号	平成29年度別府市一般会計歳入歳出決算の認定について		認定 (賛成多数)		

賛否の分かれた議案

議案番号	件名	議決結果	会派・議員名																									
			自民・創生			新風べっぶ			公明党		市民クラブ		自民クラブ	志士の会・自民	日本共産党議員団	桃花善心の会												
			7人	5人	4人	3人	2人	2人	1人	1人																		
議第84号	平成29年度別府市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)	江藤彦	三ヶ尻友	野口哲夫	国実久夫	萩野忠好	安部一郎	阿部真一	山本一成	松川章三	野上泰生	森大輔	小野正明	堀本博行	市原隆生	荒金卓雄	穴井宏二	加藤信康	森山治	三重昭	首藤正	河野則	松川峰生	黒木愛一郎	平野文	竹内善浩	
議第85号	平成29年度別府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)	○	欠	除	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第90号	平成29年度別府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)	○	欠	除	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第2号	消費税増税の撤回を求める意見書提出を求める請願	不採択(少数)	×	欠	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	

議案賛成者は「○」、反対者は「×」、退席者は「-」、欠席者は「欠」、議長は「/」（採決に加わらない為）、法律により、採決に加われない議案は「除」

平成30年第4回定例会（予定）

11月30日（金） 議案上程

12月5日（水） 議案質疑、委員会付託

6日（木） 常任委員会審査

10日（月） 一般質問

14日（金） 委員長報告、討論、表決

※日程は変更することがあります。

※第4回定例会の請願の受付期限は11月20日（火）17時までです。

お詫びと訂正

「べっぶ市議会だよりNo.140（2018年8月1日発行分）」の3ページで、別府市教育委員会委員の氏名を誤って掲載しておりました。訂正してお詫びいたします。

【議第61号 別府市教育委員会委員の任命につき議会の同意を求めることについて】

【誤】 山本 隆生 【正】 山本 隆正

議案質疑

今定例会議案質疑は、執行部が提出した平成30年度各会計補正予算や条例などの議案に対し、9月5日に8名の議員が質疑を行いました。そのうち主な質疑内容を掲載します。

旧南小学校跡地活用事業について

問 事業の概要は。

答 南部地区における公共施設再編計画に基づいて、保育所、児童館および子育て支援センターを移転、複合化し、併せて地域住民の健康増進および交流の機能を有する「複合公共施設」、「広場」、移住・定住の受け皿となる「住宅」の整備を図っていきます。事業手法については、「住宅」部分は民間へ売却し、「複合公共施設」と「広場」は市が費用を負担し、一体的に事業者から提案をいただき、プロポーザル方式により事業者を選定していきます。

問 今後のスケジュールは。

答 10月からプロポーザルを開始し、今年度中に事業者を選定していきます。来年度から、解体工事、造成工事に入ります。複合公共施設の建築工事は2020年度から着手し、2021年4月からの供用開始を予定しています。

問 複合公共施設の費用約6億3000万円が債務負担行為として補正計上されているが、財源の内訳は。

答 旧南小学校跡地等を住宅用地として売却して得た収入とONSENツーリズム推進基金を充てることとしています。国の補助金または地方債を活用すること

も検討しています。

問 どのような補助金がどのような補助率で調達できるか、現時点では未定かどうかだが、この時点で議会に判断を求めるのはなぜか。

答 今回の事業は、民間事業者の提案を受けた後に、具体的な内容が決まります。その結果に基づき、できるだけ財政に有利となるよう取り組んでいきます。地元からも一日でも早く着手してほしいとの要望が上がっています。

問 新たに公共施設を造ることになるが、公共施設再編計画との整合性は。

答 複合化する中央保育所、南部児童館、南部子育て支援センターは公共施設再編計画のなかで移転、複合化の方針が出されています。移転後の公共施設については、これから具体的に検討することになります。が、公共施設マネジメントを念頭に、進めていきます。

※プロポーザル方式とは、ある目的に対する企画を提案してもらい、最も優れた提案を行った者を選定すること

常任委員会審査

本会議での提案者の説明及び質疑が終了した後、さらに詳しく検討するため、常任委員会等に議案審査を付託しています。今定例会では、平成30年度補正予算や条例などの議案に対し審査を行いました。

観光建設水道委員会

付託された議案

- ・一般会計補正予算（第3号）関係部分
 - ・別府市入湯税の超過課税分の使途に関する審議会条例の制定について
- ほか4件

厚生環境教育委員会

付託された議案

- ・一般会計補正予算（第3号）関係部分
 - ・別府市奨学金に関する条例の一部改正について
- ほか7件

総務企画消防委員会

付託された議案

- ・一般会計補正予算（第3号）関係部分
 - ・消費税増税の撤回を求める意見書提出を求める請願
- ほか5件

採決におきましては、「消費税増税の撤回を求める意見書提出を求める請願」が不採択となりましたが、その他の議案については、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

予算決算特別委員会 (平成29年度決算審査)

予算審査と決算審査の循環性を確保するため、予算決算特別委員会を開催し、次年度の当初予算編成に反映するよう、意見書を執行部に提出しました。

1 持続可能な財政運営 について

経常収支比率は前年と同じく97・8%と極めて高い状況が続いており、実質単年度収支も2年連続で赤字となっている。持続可能な財政運営を図るため、以下の実施を求める。

1. 第4次行政改革推進計画を確実に進めること
で、経常的な歳出経費の削減に努め、行政運営の効率化を図ること
2. 公共施設保全実行計画の速やかな策定と公共施設再編整備基金の積立目標額の設定により将来に

備えていくこと

3. 有利な地方債の発行により資金コストの低減を図り、新規発行額と償還額のバランスに留意することで地方債残高のコントロールに努めること
4. 歳入として新たな財源づくりに努めること

2 事業・施策の評価・見直しについて

「決算に係る主要な施策の成果に関する説明書」に示されている事業の評価について、統一的な判断基準による評価を求める。また、施策の成果をより明確

にするために、複数課が連携して行う事業の連携も可視化するなど、事業単位にとらわれない施策の多面的な評価ができるよう事業評価の手法を検討することを求める。

また、産業の振興「儲かる別府」に関する事業等において、現時点では目標とする成果が得られていない事業がある。費用対効果をしつかり見極め、事業成果が希薄な場合は事業の見直しを検討するよう求める。

3 補助金の効果的かつ 適正な執行について

各種団体への補助金は、団体運営費補助金等とイベント補助金等があるが、特に団体運営費補助金は補助金額も大きく、事業内容の公益性と透明性を確認することが必要である。適正な執行を確保するため、地方自治法第199条第7項に

基づく監査を実施することを求める。

また、補助金等交付規則及び交付指針を見直し、現状に合った補助金支給制度の確立を求める。

4 次年度(平成31年度) の予算編成等について

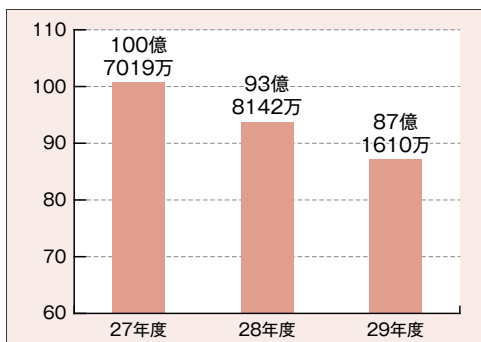
本意見書を平成31年度の当初予算編成に反映することを要望する。

また、予算審議と決算審査の循環性を図るため、平成31年(平成30年度決算認定審査)予算決算特別委員会において、その取り組みについての回答を要望する。

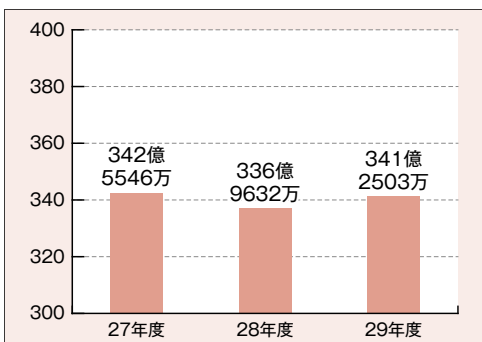


平成29年度決算の 主な財政指標

主要基金(財政調整基金・減債基金)の残高



地方債の残高



※グラフ中の金額は、1万円未満の額を切り捨てて表示しています。

一般質問

一般質問は、市の行政全般にわたり事務の執行状況や将来に対する方針などを質問するものです。9月議会では15名の議員が市当局の見解をたずねました。主な内容は次のとおりです。

障がい者の雇用増し問題について

自民・創生

萩野 忠好 議員



問 先般、新聞報道で国や行政機関において、障がい者の雇用率が大きく間違っていたと発表があった。障がい者の方を雇用するための法律では国と行政は2・5%以上、民間企業は2・2%以上が義務とされている。各企業において雇用率を下回れば、納付金を納めなければならないが、国や行政は罰金もなく、おかしな制度である。障がい者の雇用を増やすための法律であり、別府市においては障

がい者の雇用は何人になっているか。

答 過去5年間で障がい者の方を2名雇用しています。

問 国や行政機関は再調査することだが、国税庁1022人、国土交通省603人、法務省539人、防衛省315人、財務省170人、農林水産省168人、外務省125人、経済産業省101人、その他各省でも数十人はいらう。菅官房長官は大変申し訳ないと思ってしまうが、発表された間違いは何人か。

答 中央省庁が雇用する障がい者を間違いとして発表したのは、約6900人のうち不正に算入していた人数は3460人となっている

ます。障がい者手帳などの確認をしていないことが原因です。

問 障がい者は各障がい者専門の機関に行き、判定を受け、県・市などで障がい者手帳の交付を受ける。障がい者の手帳を持っている人数を発表すればよいが、重度の方を一人とするなど、おかしな判定方法があるという。別府市では今後の雇用をどう考えているか。

答 本市は法定雇用率を下回ることがないように障がい者の雇用増進に取り組んでいきたいと考えています。

地域の公民館・温泉・公共施設について

自民・創生

安部 一郎 議員



問 公民館は、地域社会にとって重要な施設で、市民

生活のコミュニティ形成に欠かせないものである。災害時においても避難所として使用され、今後の災害時における重要拠点となる。温泉施設も地域社会のコミュニティを形成するうえで重要な施設で、観光施設としても重要な役割を担っている別府市の宝物である。その宝物が毎年のようにどこかでなくなっている。このような施設を行政だけで維持管理すると莫大なお金がかかる。現状はアンケートで要望したもののみ予算化されている。しかし、アンケートで要望したものには予算が執行されないという要項はない。行政の都合でなく、市民の都合に合わせて、時代に合った、新設ではなく、保全、修理に重点を置いた要項に変えてほしい。

中央小学校校区では、短期間で市民と協働で調査し、危険な壁について注意喚起することができた。中央小学校と評議員の取り組みのなかで、建築指導課には評議会からのデータをもとに対応にあたってもらっ

た。危険な箇所について、評議会からのデータおよび自治会協力で得た情報をもとにどのような行政対応を行ったのか。

答 入手した情報をもとに現地確認を行い、維持保全の必要な塀などに関しては、所有者または管理者に文書にて注意喚起を行っています。総数としては、評議会、自治会分合わせて60件となっています。

まもられることの別府市民の安心

桃花善心の会

竹内 善浩 議員



問 かかりつけ訪問看護師や看取り士は、難病の人たちなど、市民のみなさんの在宅生活を支えている。別府市と訪問看護ステーションとの連携はどうか。

答 市民一人ひとりの生活

に寄り添い、在宅生活を支えられるよう、より一層連携を深めたいと考えています。

問 スリランカから温泉地で観光地であるこの別府市に、アーユルヴェエーダ伝統医療に関わる方たちの視察があると聞いている。問い合わせ先はどこになるのか。

答 健康や医療に関しては、健康づくり推進課が窓口となります。その際には、内容を伺い、各関係部署につないで対応します。

問 パートナーズ婚の認定について、どのように考えているのか。

答 当事者の対象範囲が広いパートナーズ婚の認定は、同性同士のパートナーシップ証明書より、難易度が高いと考えています。関係課や当事者団体等関係機関と連携を図り、市民の皆さまの人権を守るよう努めます。

問 べつぷよんのデザイン

使用の申請は観光課でもいいのか。過去に高校生や大学生など、学生からの申請はあったか。

答 観光課でも相談を受けます。また、学生からの申請は、過去3年間に5件ありました。

日常生活自立支援事業について

公明党

あらかね 卓雄 議員



問 別府市社協が実施している同事業の内容は。

答 対象者は認知症高齢者、知的障がい、精神障がいがあり、判断能力が十分でない方です。サービス内容は、日常的なお金の出し入れ、通帳・印鑑など大切な書類のお預かり、福祉サービスの利用、生活上の契約の支援などであり、有

料で行っています。

問 利用者の推移はどうか。

答 平成25年度62人、26年度61人、27年度49人、28年度40人、29年度35人、30年度8月末で36人で、年齢は60歳以上、特に80歳代が多く、女性が大半です。

問 成年後見制度との相違点は。

答 同事業は、福祉サービスの利用や日常的金銭管理等に関して、その判断に不安がある人に対し、相談・援助・情報提供を行い、県からの受託で行っています。成年後見制度は、住居の確保、施設への入所契約、治療・入院等の医療に関する契約といった生活支援や、財産管理に関する法律行為全般を行う事業で、家族や親族、司法書士、弁護士等が担っています。

問 実際の利用で、説明、支援計画書、契約締結までに約2カ月要したが、期間の短縮はできないか。

答 同事業は、全国統一基準で実施しています。全国の利用状況調査によると、1カ月〜3カ月未満が約50%、3カ月〜6カ月未満が23%で、相当期間を要しており、慎重な財産管理事務の重要性がうかがえます。しかし、手続きの簡素化等については、システム導入による事務手続きや関係者間の情報共有による効率化など、社協と十分協議して、利便性の向上を図っていきます。

問 行政と議会の望ましい関係とは

行政と議会の望ましい関係とは

自民クラブ

かわの 河野 数則 議員



問 市長と議員は二元代表制の原則のもと、それぞれが住民から選挙で選ばれ、市民の代表として行政の執行、運営に関わる。議会と執行部は車の両輪として市政を運営していくものであ

るが、最近の議会と執行部の関係は情報交換、情報提供がうまくいっているとはいえない。制度化した会派長会議にも行政側から話や提案もなく、議会内の連絡事項のみが話し合われる。もう少し行政側から相談や情報交換があってもよいのではないかと。議会と行政の関係について、今後こういう状況が続くのかどうか聞きたい。

答 いろいろな問題について、議会も執行部も目指すところは市民生活の向上、住民福祉の充実といったところで、必要情報は適宜提供させていただいて、共通の認識のもとに同じ目標を目指していききたいと考えています。

問 別府公園の竹林や、別府市内の市営公園の管理状況がよくないと思われる。定期的な間伐や管理を行う必要があると考えるが、方針は。

答 定期的な間伐や管理を

行っていますが、今後も引き続き利用者がより快適に過ごせるよう、さらに計画的な間伐など適正な管理を行っていききたいと思います。

次期市長選出馬と
県立科学館の誘致

市民クラブ

首藤 しゅとう
正 ただし 議員



問 前回の選挙戦以来3年6カ月が経過した。市長はこの間、別府市発展のため多くの種をまいてきた。花が咲き、実をつけたもの、芽を吹いて伸びつつあるものも多くある。先般、国交省が公表した基準地価では、県内の主要時点で大分市と別府市が上昇した。この上昇は市の固定資産税の増収のみならず、別府市の経済、産業の底上げ発展を示すものである。市長就任以来の努力が報われた大きな成果である。これら3年6カ月の評価と実績を踏ま

え、次期市長選に声高に出馬表明する時期ではないか。

答 高い評価に感謝します。重く受け止めさせていただきます。まだまだ成し遂げなければならぬ課題が山積みしています。いわば道半ばです。議員、市民からの言葉を前向きに捉えさせていただきながら、市民の期待に応えられるように、今は日々の職務に全精力を傾けていきます。

問 子どもの理科離れを防止、自然や科学に興味を持つ機会を確保するための議論が多くの県民や関係団体から起こり、「大分県に科学館を！連絡協議会」が設置されたと聞いた。温泉や地熱、自然などの地域色豊かな別府市は、その環境に適しており、別府市への誘致活動を起すべきではないか。

答 これからの子どもたちが生きていく社会は、AIを活用した産業、情報社会になると思います。今後、県の動きがあれば、誘致に

関しても関係団体と連携を取り、市長部局と協議して取り組めます。

高齢者肺炎球菌ワクチンについて

公明党

穴井 あない
宏二 こうじ 議員



問 高齢者肺炎球菌ワクチンの予防接種が平成26年から始まっているが、接種状況はどうなっているか。

答 平成26年度が35・6%で平成29年度が46・4%の接種率となっております。

問 まだ半数以上の方が残っている状況である。今後の超高齢化社会を迎えるにあたり、接種率を上げていくことは非常に大事なことであり、定期接種制度を利用していない人の中には、「接種しようと思っただけで忘れてしまった、病院に行く機会を逃してし

まった、また5年後に接種機会がある」などの声があった。平成31年度からは、65歳になる方だけが対象になる。接種率を上げて肺炎を予防することは、健康寿命の延伸につながり、また災害時には避難所での感染症対策としても効果がある。一度も定期接種を利用したことのない「接種できなかつた方々」のための救済対策として、救済措置を設けるべきではないかと思うが別府市としての考え方は。

答 予防接種においては、感染症の拡大防止、重症化を避ける効果があります。当然、医療費の抑制も考えられますが、それ以上に市民の方々に健康的に過ごしていただくかと思えます。特に健康寿命の延伸については、しっかり取り組んでいきます。救済措置についても国の動向も注視しながら、内部的な協議をしていきます。

市道の歩道整備について

市民クラブ

加藤 かとう
信康 のぶやす 議員



問 平成26年度から「別府市障がいのある人もない人も安心して安全に暮らせる条例（ともに生きる条例）」が施行された。別府市の市道、特に歩道の整備方針にどう影響しているか。

答 国からの交付金や市の単費により、道路整備、歩道設置、段差解消等を行っています。また、「ともに生きる条例」のほか、別府市障がい者計画や別府市共生社会形成プランにも明記しているように、歩道の幅員や勾配などについては、障がいのある人に配慮して設計・施工を行い、バリアフリー・ユニバーサルデザインの視点で整備を推進しています。

問 別府市の市道は継ぎ接ぎが多くあまり整備ができていないと感じている人が多い。多くは車道のことだが、高齢者や障がい者は、車道よりも歩道の状態が良くないと感じている。手押し車や電動シニアカーなどを利用してはいる人の視点で整備をすべきではないか。

答 歩道については、幅が狭い・段差がある・電柱や植栽が通行の支障となる、などの状況は認識しています。道路舗装の維持補修は車道整備が中心にならないよう、歩道の状況も把握して取り組んでいきます。

運動部活動の適正化について

志士の会・自民

松川 峰生 議員



問 市内中学校の運動部活動加入率は、

答 男子75・7%、女子52・

3%で、平均64・4%です。

問 スポーツ庁が示したガイドラインで、中学校では1日2時間、週2回以上の休養日を設けることと明記されているが、市教委の考え方は。

答 スポーツ庁のガイドラインに準じて、平日1日と土・日いずれか1日を休養日に設定し、活動日を週5日とすることや部活動指導員を活用することで教員の負担軽減や生徒にとって望ましいスポーツ環境の整備を進めることとしています。

問 活動時間の短縮によって競技力の低下や体力の低下の不安が懸念されるが、市教委としてはどのような対策を考えているのか。

答 スポーツ庁のガイドライン（「ジュニア期におけるスポーツ活動時間について」平成29年12月公益財団法人日本体育協会）において、休養日を少なくとも1週間に1〜2日設けると、さらに週あたりの活動

時間の上限は16時間未満とすることが示されており、過度の練習がスポーツ障がいやリスクを高め、必ずしも体力・運動能力の向上につながらないことなどをあげています。今後の競技力や体力の低下を防ぐために不可欠な対策としては、各種競技団体が作成する指導マニュアルを活用すること、また専門的な技術指導ができる部活動指導員や外部指導者を積極的に活用することが必要であると考えます。カギは生徒の自主性、時間を有効に使い、自分たちにあった練習方法と密度の濃い練習ができる対策を講じることが必要であると思えます。

別府市美術館について

自民・創生

阿部 真一 議員



問 昨年10月に旧ニューラ

イフプラザに美術館を移転したが、旧美術館は文化芸術の憩いの場として、多くの市民の利用があった。移転後の現美術館においてはどのような状況か。また、旧美術館に残っている所蔵物は今後どのようなになるのか。

答 旧美術館で実施していた各種企画展や絵画教室等は現美術館でも実施しています。スペースも広くなり、以前より利用者の利活用の状況は向上していると判断しています。しかし、旧美術館に所蔵している農機具等をはじめとする各種民俗資料の一部は、観覧ができない状況です。

問 一方、平成27年10月に策定した別府市総合戦略では、図書館美術館の一体的整備に向けた取り組みが掲載され、平成28年度の「図書館美術館整備の基本構想」においても、一体的な整備について検討を進めるとの記載がある。このような状況で、移転した現美術館は、どのような位置づけ

になるのか。また、一体的整備の対象である美術館はどのように整備をするのか。

答 現美術館は旧美術館で展示をしていた絵画を中心に、常設展等を実施しており、現在も旧美術館に所蔵している各種民俗資料については旧美術館の解体前に移設し、展示をする計画です。今後は、別府市総合戦略や図書館美術館整備の基本構想に基づき、現美術館との連携を取りながら、機能としての一体的利用を中心に、整備を行う基本方針で進めたいと考えています。

まちづくりについて

新風べっぶ

野上 泰生 議員



問 中心市街地の活性化事業が中断している。近年はインバウンド客も増えて、

夜間の消費促進にビジネスチャンスがあるとと思われる。データの整理も含めて、市の方針は。

答 データ整理は検討したいと考えています。基本はそこで暮らし、商売を行う方々自らが目的を持っていただきながら、中心市街地の活性化に取り組んでいきたいと思っています。特にインバウンド客を意識しての取り組みを考えています。

問 石垣地区は20年以上前に完了した土地区画整理事業から、まちづくりの取り組みが少ない。石垣地区には1万人を超える住民がいて、人口も増えている。今後の高齢化等も見据えると、公共交通を整備して歩いて暮らせるまちづくりが必要である。また、県による港のにぎわい事業もある。石垣地区に鉄道の駅を造る検討をする時期ではないか。

答 石垣地区の新別府駅の構想は都市計画にも残っていますが、港の整備等も視

野に入れて考える必要があると思っています。

障がい者の就労支援について

公明党

堀本 博行 議員



問 障がい者の就労継続支援事業はA型とB型とあるが、A型の事業所の運営が困難になっているようである。要因は何か。

答 平成30年4月1日より事業所へ支払われる報酬単価が改正され、これまで定員数により一定だった単価が、1日の平均労働時間による段階的な単価へ変更されました。その平均労働時間が少なければ少ないほど単価も低くなっております。また、平成29年4月にA型事業所の指定基準が改正され、生産活動収入から生産活動経費を除いた額から利用者の賃金を支払わな

ければならないことや、利用者への賃金の支払いは、原則、報酬から支払うことが禁止されたため、その運営が難しくなったものと考えられます。

問 来月10月にも最低賃金が25円アップすると聞いているが、そうするとこの2年間で70円近くアップすることになる。事業所が受注先の企業に値上げ要請をしても、すぐには受け入れてもらえず、翌年の4月からの対応となる。この半年間、事業所は運営に苦慮している。いくらかの補助ができないか。また、事業所が企業から仕事の受注がしやすくなるよう、広報を含めたパンフレット等の作成はできないか。

答 企業の会計年度は一律ではなく、労働局等の方針等もあり、様々な問題について考える必要があると思っています。啓発活動も含め、有効な施策を検討したいと思っています。

※就労継続支援事業とは、障がいのある方に就労の機会を提供し、社会的自立を支援する事業のことで、雇用契約を結ぶA型と非雇用型のB型がある。

障がい福祉、子育て支援について

日本共産党議員団

平野 文活 議員



問 「別府市障がいのある人もない人も安心して安全に暮らせる条例」が制定されて以来、全国34自治体から行政視察があるなど、全国的な注目を受けている。この条例を活かした障がい福祉行政が行われているかの検証作業をしているか。

答 毎年、条例に基づく合理的配慮の実施状況についての評価を行い、次年度に活かすとともに、市のホームページで公表しています。

問 ある視覚障がい者から平成29年度に申請された点字ディスプレイについて、市は平成31年度まで待つように回答したが、これは『市条例』の趣旨に照らしても改善すべきではないか。

答 平成30年度中に支給できるように改善します。

問 保育所における障がい児の受け入れについて、国は平成30年度から前年度比で2倍以上の予算を組んだが、別府市の支援策は変わっていない。改善すべきではないか。

答 財政当局と協議します。

問 昨年実施された子ども医療費助成制度に関する調査によると、全国86%の自治体が中学校卒業まで無料化（一部自己負担あり）している。県内でも18市町村のうち「未就学児まで」は4市だけで、さらに来年度は大分市と別府市の2市だけになる。来年度予算で別府市も中学生まで無料にすべきである。

答 子ども医療費助成制度の市単独での拡大は困難なので、国や県に求めています。

消防団員の入団促進について

公明党

市原 隆生 議員



問 消防団員が減少していると聞いたが、現状を含め、過去5年間の団員数の推移と現在の年齢構成は。さらに、どのような入団促進の取り組みをしているのか。

答 本市の条例定数では500名となっておりますが、平成26年度423名、27年度432名、28年度427名、29年度427名、30年度420名です。年齢構成は10代から30代が130名、40代から50代が216名、60代以上が74名です。なお、18歳以上でな

いと入団できません。また、平成29年4月1日現在の全国の消防団員の平均年齢が41歳であるのに対し、本市では47歳となっております。入団促進の取り組みとしては、平成3年から「別府市消防団員募集推進委員会」を年4回開催し、募集活動を実施しています。また市報やホームページで団員募集の記事を定期的に掲載、公表しています。その他、市民と消防の集い、救急フォーラム、出初式等で理解と入団の呼びかけを行っています。

問 他市ではユニークなCMを作成し、ケーブルテレビ等で放映するなど、若い人向けの呼びかけに大変工夫しています。消防団員が、かつこいい、光り輝く演出をして若い人にアピールしてはいかがか。

答 温泉まつり等の催しで、どのような演出ができるのか、まつりの実行委員会に提案し、団員の方とも相談しながら進めていきます。

防災メールについて

新風べっぶ

松川 章三 議員



問 平成30年7月豪雨で、別府市は7月7日の深夜2時45分に緊急速報メールで、市民に「避難準備・高齢者等避難開始発令」を配信した。その経緯は。

答 7月6日午前11時に「大雨警報」が発表され、7日午前2時に鶴見岳の時間雨量が56mm、累計雨量356mmに達し、「洪水警報」「土砂災害警戒情報」が発表されました。そのため、災害発生の危険性を市民に緊急に伝える必要がありました。



問 緊急速報メールは、全世界帯、全市民11万8千人に発令されているにもかかわらず、避難所は市内4カ所であった。市内4カ所では少ないのではないか。また、朝日地区に避難所がないのはなぜか。

答 避難者が事前に開設した4カ所の施設内で収容しきれない状況が発生した場合、さらなる避難所開設を開始したと思われます。朝日地区については、中部地区公民館を最寄りとしましたが、朝日小学校または朝日中学校の事前開設が必要であったとも考えられます。

問 深夜の避難情報に対し、市民はどのような避難行動を取ればいいのか。

答 外出が無理な場合は、自宅内のより安全な場所や近所の強固な建物に避難して、身の安全を図る必要があります。山間部の住民についても同様です。

問 山間部は市街地のように強固な建物が少ない。山

間部の市民専用の避難所の設置が必要ではないのか。

答 山間部といってもそれぞれ状況が違いますので、それぞれの場所で検討ができればと思っています。

議会棟エレベーター改修工事のお知らせ

現在、議会棟では平成31年2月までエレベーターの改修工事を実施しています。工事期間中は、議会棟1階からの出入りと議会棟のエレベーターの使用ができないため、市役所本庁舎の2階から議会棟へお越しください。なお、12月議会会期中に限り、議会棟1階から出入りすることができます。ただし、議会棟エレベーターの使用はできません。

皆さまには大変ご迷惑をおかけしますが、ご理解とご協力をお願いいたします。



市民と議会との対話集会(議会出前講座)を開催

別府市消防団(6月29日実施)【テーマ:消防団の活性化】参加者の意見

- ◇ 少子高齢・人口減少社会の到来により、別府市消防団においても、消防団員の高齢化、若手の不足等の課題が生じている。今後は、ケーブルテレビや市報等を利用したPRや市職員等の入団促進を行う必要がある。
- ◇ 活動への参加率が低下してきており、仕事と消防団活動の両立を図るためには企業等の理解も必要になる。企業等への市税等の優遇措置を検討してみてはどうか。

立命館アジア太平洋大学(7月11日実施)【テーマ:別府市での生活について~定住に向けて】参加者の意見

- ◇ 外国人観光客数は増加傾向にあるが、別府市内の案内板等に日本語しか書かれていないことがあるので、APUと共同で英語表記を作成するなどし、受入環境をもっと整えるべきである。
- ◇ 交通機関の利便性が悪く、運賃も高いので、運行数を増やすことや運賃を安くすることを検討してほしい。
- ◇ 将来、働きたいと思う企業がないので、SNS等を活用し、別府市をPRし、企業等を誘致してほしい。

太陽の家(7月21日実施)【テーマ:障がい者の就労と雇用】参加者の意見

- ◇ 近年、バリアフリー化が進んできているが、障がい者に適した環境整備にはまだまだ課題があり、バリアフリー住宅の整備や低床バスの増加等を検討してほしい。
- ◇ 安定した就労場所を確保するためには、企業の努力だけではなく、障がい者自身の能力向上も不可欠となるので、職業訓練等の充実が必要になる。

東山中学校(7月23日実施) 【テーマ:まちづくり】生徒の感想

- ◇ 出前講座に参加して、実際に議会で活躍している人たちと触れ合うことで、これまでなんとなく分かっていたことが、しっかりと明確化されたので良かったです。
- ◇ 議員さんと一緒に別府に観光客が来るにはどうしたら良いのかと意見を出し合うことが出来て、とても良かった。



浜脇中学校(8月6日実施) 【テーマ:別府市の未来】生徒の意見

- ◇ 私たちが提案した意見を真剣に聞いてくれて、具体的な問題点を言ってくれたのが良かったです。また、議員さんだからこそ知っている別府の現状などを知れたので、今日参加して良かったなと思いました。
- ◇ 優しく接してくれて、市にも興味をもてた。これからの別府市に自分も関わっていきたいと思った。



9月6日未明に最大震度7を観測した北海道胆振東部地震では、多くの尊い人命が失われたことに、心から哀悼の誠を申し上げますとともに、今も不自由な生活を続けられている皆さまが一日も早く元の生活に戻れますようお願いしております。また、訪日外国人の減少など観光面への影響も甚大、観光関連にも大きな打撃を受けていますが、一日も早い復旧・復興を願うばかりでございます。

さて、市民と議会との対話集会を本年度は別府市消防団、APU、太陽の家や中学校と行い、多くの意見を聞く機会を得ました。今後の議会活動の参考にさせていただきます。

また、今定例議会では、次年度の当初予算審査と決算認定審査の循環性を図ることを目的に予算決算特別委員会を開催しました。委員からはさまざまな意見が述べられ、採決の結果、賛成者多数で認定されました。

厳しい財政運営のなか、さらに行財政改革を推進し、市民生活の向上と安心・安全な街づくりに努めてまいりますので、市民の皆さまのご理解・ご協力をお願い申し上げます。



編集後記

広報広聴委員会委員
松川 峰生